

高卒労働市場とフリーター志向

— 首都圏高校生の進路決定に関する調査より —

○小杉礼子（日本労働研究機構） 本田由紀（日本労働研究機構） 上西充子（日本労働研究機構）
耳塚寛明（お茶の水女子大学） 堀有喜衣（お茶の水女子大学）

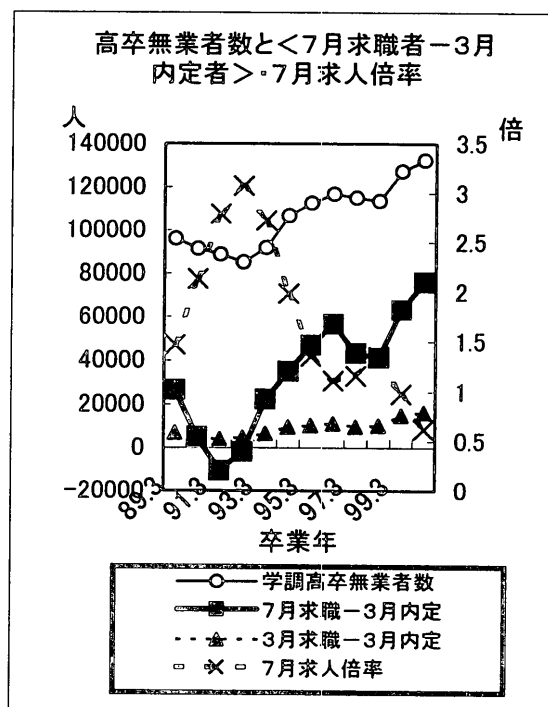
1. 問題関心と仮説設定

高校卒業後に就職も進学もしない「無業」¹⁾者の比率は、2000年3月卒業者では10.0%に達し、1992年の4.7%から急増した。一方、労働白書によればフリーター²⁾人口は97年には151万人と92年の101万人からやはり急激に増加している。高卒無業者がすなわちフリーターになるとは限らないが、その多くを占めることが予想される。

高卒者無業の増加については、荻谷剛彦他（1997）が進路未決定者の問題として実証的な分析を行っているが、そこでは労働市場や進学機会の制約は大きな要因ではないと退けられている。しかし、労働市場との関係は果たして小さいものなのか。92年から2000年にかけて、高卒者への求人は168万人から27万人へ大幅に減少し、就職者数も58万人から24万人と激減、卒業者に占める割合でも33.1%から18.62%へと大幅に減っている。この激変の影響は小さかったのだろうか。

政府統計から求人状況と無業者の関係を検討すると、確かに卒業時点の未就職者（求職者—内定者）と学卒無業者との関係は大きくないが、求人票が提示される7月時点の求職者数を基にした非・就職者数（7月時点求職者—3月内定者）は近年では無業者の半数に達し、さらに、この非・就職者数は求人倍率との関連が大きい

(図)。つまり、7月時点では就職希望だった者が、求人状況が悪いので就職希望を取り下げたものの、結局は無業者になっていることが考えられる。



学卒無業・フリーターの増加への労働力需要側の変化が大きく影響しているのではないかと、さらに、この需要変化に高校の就職斡旋システムが十分対応できないことが無業・フリーターの増加に拍車をかけているのではないかと、これが本分析での仮説である。

2. データ

本分析で用いるデータは日本労働研究機構が2000年1月に行った「高校生の進路決定に関する調査」および「高校進路指導調査」である。調査対象校は、首都圏の公立高校52校で、内訳は東京16校（普通11、商業3、工業2）、神奈川15校（普通10、商業2、工業3）、埼玉10校（普通6、商業2、工業2）、千葉11校（普通9、商業1、工業

¹⁾ 文部省『学校基本調査』による。無業とは、大学・短大・専修学校・公共職業能力開発施設等進学、あるいは就職のいずれでもない者で、98年からは「左記以外の者」。

²⁾ フリーターの定義は一般には定まっていないが、労働白書での定義は、年齢15～34歳で、①現在就業している者については、アルバイトまたはパートで雇用され、男性については就業継続年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者、②現在無業の者については、家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」での就業を希望する者。

1)。進学者だけでなく就職者が一定比率含まれており、かつ無業者が比較的多く出ている普通科「進路多様校」に商業高校・工業高校を数校ずつ加える方針で、各都県の教育委員会ないし公共職業安定所に依頼して選定した。生徒調査は各校の3年生、計7,930名（有効回収数6,855）。進路指導調査は、各高校の就職指導担当者対象（有効回収数52）。

3. 結果と考察

①調査対象の高校生の52%が、高校在学中のいずれかの時期に就職を希望していた。しかし、就職活動までに希望を取り下げたり（11%）、就職活動の途中で活動を止めたり（8%）、1月の調査時点までに内定を得られないでいたりして（6%）、結局、調査対象の4分の1の高校生が就職希望を達成していない。

②就職活動をせずに希望を取り下げた者のうち、1～2年生の時にのみ就職希望であった場合は進学への変更も多いが、3年の4月以降に就職希望だった者では進学への変更者は少なく、約4割が3年生の1月時点でフリーターを予定している。また、就職活動をしたが途中で止めた場合も同様に進学への変更は少なく、1月時点での進路予定は約4割がフリーターで、1割がまったく未定のままである。

③1月時点のフリーター予定者や進路未定者のこれまでの進路希望を見ると、その半数は、3年生の4月以降就職希望があった者や就職活動をした者である。ただし、希望はあったが就職活動はしなかった者では、進学か就職かの迷いを感じていた者が少なくなく、進路決定のための活動を「何もしない」まま、夏から秋の就職にとって重要な時期を過ごしてしまった者がその4割に及ぶ。こうした「何もしない」ことからフリーターになっていく一群が一定数いる。

④「フリーター予定」「まったく未定」あるいは「就職希望だが未内定」の者をフリーターになる確率の高い「フリーター予備軍」とすると、その約6割は4月以降に就職希望があったり、就職活動をした者であった。その比率は性別では女子、学科別では専門学科で高く、こうした者ではフリーターになる原因に労働市場の要因が強いと考えられる。

⑤内定が得られない者は、性別では女子で、学科別では普通科が多い。未内定者では、最初

の応募に失敗してから応募していなかったり、応募をまだしていない者が多い。未内定者および就職活動停止者と内定獲得者を比べると、後者では、学校推薦のある応募だった比率が高く、また、学業成績が良く欠席日数の少ない者の比率が高い。また、先輩が就職している先からの求人が就職希望者に対して多いほど、内定獲得者の比率が高くなる。すなわち、実績的な求人の量、本人の成績や出席日数で、学校推薦を得て応募できるかどうか左右され、それが内定を獲得できるかどうかに影響している。特に、普通科では実績的な求人への応募割合が低く、また、学校推薦があったとしても大丈夫だといえない推薦である傾向が強い。内定につながる就職機会の量は学校によって異なる。

⑥内定が得られない者では、半数が正社員の就職先を探すとしているが、フリーターになる者もこれに次いで多い。男子の場合は、専門学校や大学への進路変更も多いが、女子では少ない。女子では就職理由として「進学する費用が高いから」を挙げる者が多く、進学への変更が経費の面から困難であると考えられる。

⑦学卒無業・フリーターの増加には、需要の極端な減少と、その結果の地域間格差、学校間格差の拡大下での学校別マッチングシステムの現状が少なからず影響を与えていると考えられる。これに起因しない要因もあるが、労働市場およびマッチングは無視し得ない要因であり、これまでの枠を越えた求人の開拓、求人の学校間格差を是正する施策、あるいは、学校外での就職相談・斡旋の機会を広げる施策は一定の有効性を持つと考えられる。あわせて、フリーター増加を学校から職業への移行過程の基本的変化の表れと捉え、学校教育と就業との関係をアルバイトやインターンシップを含めて基本的に見直し、総合的な対応策を考えていく必要があるのではないかと。

[文献]

- 苅谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也、1997、「進路未決定の構造」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻、45-76頁。
- 日本労働研究機構、1998、『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』調査研究報告書No. 114。
- 日本労働研究機構、2000、『フリーターの意識と実態—97人へのヒアリング結果より』調査研究報告書No. 136。